

一 般 質 問

令和5年9月12日（火）

1番 遠藤 典子 議員

1. 公立小中学校の「暑さ対策の強化」について

- ① 2学期開始後、暑さにより体調を崩したと思われる児童生徒の状況
- ② 保健室の冷房設置状況
- ③ 各教室へのエアコン設置と体育館は災害時に避難場所となることを含め今後、「暑さ対策の強化」をどのようにお考えになっているのか伺います。

2. 3年間の特殊詐欺等被害防止対策事業の評価と次年度からの取り組みについて

- ① 本市の過去5年間の特殊詐欺の被害状況
- ② 被害防止対策機器の効果と啓発活動の評価
- ③ 事業の周知に関しては課題が残ると思いますが、その評価について
- ④ 次年度からの特殊詐欺等被害防止対策についてのお考えを伺います。

3. 膵臓がん早期発見の更なる取り組みについて

今年度から人間ドックに、膵臓がんの早期発見の手がかりとなる「血清アミラーゼ」を追加して頂きましたが、低額な自己負担で、より多くの方が早期発見に繋がる検査を受けられるよう「特定健診・後期高齢者健診」に追加していただくお考えについて伺います。

4. 不妊治療の先進医療に対する助成について

本市の考え方としては「北海道でこの助成制度の創設が決定され次第、取り組んでいく」とお聞きしています。時期・内容・周知方法など伺います。

6番 山崎 祥子 議員

1. 加齢性難聴による補聴器助成制度の創設について

加齢性難聴とは40代頃から始まり、周波数の高い音域から聞こえにくくなり徐々に聞こえにくさが広がります。多くの方はほとんどの音域で聴力が低下する70～80代になって初めて聞こえにくさを自覚します。加齢以外に原因がない難聴を加齢性難聴と言います。加齢性難聴は耳と脳の老化が合わさって生じるものです。聞こえが悪くなれば、生活に様々な影響が出てきます。相手の声を聞き返すことが多くなれば、コミュニケーションが取りづらくなり会話が減ってきます。その結果、自信がなくなり、ひどい場合は孤立し、うつ状態となるこ

とがあります。会話だけではなく、歩いているときに、後ろから車が近づいていても気が付きにくく、事故に遭う危険性もあります。会話の頻度や新しい環境に遭遇する機会が減ると耳から入る情報が減っていき、脳の老化を招き、難聴が認知症発症の要因の1つであると言われています。フレイル対策のために補聴器助成制度が必要だと考えます。全国では補聴器購入制度を実施している自治体は191あり、北海道では20市町村が実施しています。本市において実施する考えがないか伺います。

2. 保育施設の体制について

保育所とは保護者が就労や病気等により保育することができない場合、家庭に代わり保育する施設です。共働き家庭の増加により、保育所へ預けて働きたいという家庭が増えていることにより本市においてもその需要は依然として高くなっていると考えます。

- ①国の保育士配置基準は75年前から変わっておりません。本市において保育施設が利用定員を超えて児童を受け入れていることについてどのように認識していますか。
- ②待機児童が0人とお聞きしていますが、空いている保育施設が八幡や新港の場合、車がないと送り迎えできない、遠い施設では冬場の送り迎えに不安がある場合は預けることを躊躇してしまうことがあります。兄弟と同じ保育所を希望していたが空きがない、発達に遅れがあるなどで断念してしまう。こだわりということで待機児童には入らないことがあります。希望する園や最寄りの園に入れないことは施設が足りていないと考えますがいかがですか。
- ③保育士資格のある方で保育施設で就労していない方は、資格保有者の中で、半数以上と聞きます。離職理由としては、職場の人間関係、給料面での不満、仕事量が多い、勤務時間が長い、結婚出産、体力面に不安があるなど、理由はさまざまですが、仕事量と給料のバランスが取れていないことが大きな要因ではないでしょうか。石狩市で就労していない保育士の復帰に向けた取り組みと合わせ保護者が希望する保育施設に入れるように、保育施設、保育体制の充実を求めますがいかがですか。

3. 物価高騰から市民のいのちと暮らしを守り、暮らしの切実な願い実現を

- ①収束の見通しが無い物価高騰が市民生活を苦しめています。北海道の消費者物価指数（5月分）は、前年同月比3.4%上昇、とりわけ食料品は10%も上昇しています。帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2023年8月）では、2023年の値上げ品目数は今後の予定も含んで30,710品目となり、2022年の値上げ数をすでに超えています。さらに、6月から電気料金が大幅に値上げされ、車のガソリンに至っては1リットルあたり183円と過去最高水準となっていることを受け、8月29日、政府は国の電気・ガス料金の負担軽減の緊急措置について、9月までの期限を当面延長するよう調整に入りました。

しかし、このような補助がいつ打ち切られるか、物価高などによって先の見通しが立たない中、本市としては、市民のいのちと暮らしを守るために厳しい冬に向けた何か具体的な対策が不可欠と考えます。国への財源要望も含め伺います。

- ②「石狩市プレミアム付き商品券発行事業」について伺います。これまでコロナ対策とも合わせて行ってきた「R2いしかり飲食店応援チケット」「R3いしかり地域応援商品券」「R4石狩市プレミアム付商品券」などの発行事業で、所得階層別の利用実績について調査し、データとして把握していればその特徴をお示してください。
- ③「プレミアム付商品券」ですが、生活が大変な世帯では利用することが困難であり、それはまとまったお金がないと購入したくてもできないからです。プレミアム付商品券の利用対象についてですが、石狩市指定ごみ袋を含む考えはないか伺います。

4. 子どもの貧困について

子どもの貧困の解決について国は、経済的支援や生活、教育、保護者の就労の支援などを行っています。

特に子どもの教育の支援においては、経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して市町村が行う就学援助制度があります。これまで、日本共産党市議団は対象者の拡大や給食費、学用品、修学旅行費の他にPTA会費やクラブ活動費などを盛り込むことや入学一時金の支給日を早めることなどを要望し、実現してきました。しかし、今の物価高騰の影響によって生活が困難になり、またコロナ禍の影響もあった中で、本市の就学援助制度の対象基準を上げる考えはないか伺います。

8番 金谷 聡 議員

1. 不登校児童・生徒の居場所作りについて

石狩市では不登校児童・生徒の支援策の一環として、不登校児童・生徒とその保護者を対象とした適応教室「ふらっとくらぶ」を花畔に開設し、スクールソーシャルワーカー等を配置し不登校にかかわる相談にも応じています。

しかし現状、中学生の不登校生徒が中心に利用している状況で小学生の不登校児童がなかなか入り込みにくい雰囲気という声もあります。また、スタッフの人数や部屋数に限りがある中で多人数での活動や学習が苦手な児童・生徒への対応に改善の余地があるという声も聞きます。

そこで不登校児童の受け入れ体制整備や少人数での学習を希望される児童・生徒に対応するため、支援員の増員や教室の増設を行う考えはないか伺います。

また、なんとか学校までは通えるものの、諸事情により教室でみんなと一緒に授業を受けることが困難な児童・生徒が一部いらっしゃるという声も聞きます。そうした児童・生徒の学校内での居場所作りとして、校舎内で特定の教室を予め不登校支援の別室として決めておくことにより、もしその学校で必要が生じた場合の受け入れ対応がスムーズにいくと考えられますが、市教委の考えを伺います。

2. 独居高齢者支援について

高齢者世帯において、独居の割合が年々増加していると言われています。ある統計によると独居高齢者は家族と同居する高齢者と比較して、うつが疑われる人の割合が高く、さらに金銭面や健康状態等生活上の不安を多く抱えるなど、精神・心理面で問題を抱えた人が多いと言われています。

石狩市では社会福祉協議会の石狩市成年後見センターが「おひとり暮らし等安心登録サービス事業」を実施しており、家族情報、医療情報、介護・福祉サービス情報といった緊急連絡先や、葬儀会社、納骨依頼先、死後事務委任契約先、家財道具処分先、遺言状、エンディングノートの保管場所といった情報を事前に登録しておけるサービスを実施しており、万が一の時の不安を軽減する取組が行われていることは評価に値します。

ところで、先日私たちの会派で視察してきた神奈川県大和市では、「おひとりさま支援条例」を制定しており、麻雀大会や映画鑑賞会といった独居高齢者同士の交流の機会の提供を行ったり、お悩みの項目ごとに終活や医療機関に関する相談窓口がイラスト付きでわかりやすくまとめられた「保存版 これ一冊あればひとり暮らしもひと安心！生活お役立ちガイド」を作成し、市内公共機関等で配布しています。

健康寿命が比較的短いと言われる独居高齢者を支援するため、石狩市でもこのように独居高齢者同士の交流の場を提供したり、生活に役立つ小冊子を作成し配布する考えがないか伺います。

3. 電子図書とデジタルアーカイブについて

令和3年6月の第2回定例会において電子図書の導入について一般質問させていただきましたが、私の質問に対する答弁は「メリットはあるものの、コンテンツの少なさ、コストの問題もあることから、全国の事例を情報収集するとともに、まずは魅力ある蔵書（紙資料）の構築に取り組む」という内容だったと記憶しています。

その後、コロナ禍が続いたことやDX（デジタル技術の活用）の一層の推進などもあり、全国的に電子図書の導入事例が増えているほか、石狩市においても、小中学校の児童・生徒1人に1台タブレットが貸与されるなど、デジタル媒体を活用した教育・学びが日常になりつつあると言えます。

今や、デジタル技術の活用は国際スタンダードになってきていることから、子どもたちにはデジタル技術を活用することで、住んでいる場所や自治体の財政規模などに左右されることなく、石狩市で考え方や人生の選択肢を広げるための十分な知識を身につけて欲しいと心から願っています。

以上の状況を踏まえ、4点質問させていただきます。

- ①一度に全市民を対象とした広範囲にわたる電子図書の導入は難しいと思いますので、まずは対象を限定し、例えば子どもたちに一番身近な「学校図書室」において、電子図書を導入できないでしょうか。
- ②電子図書の導入と並行し、学校の授業や一般の研究者が活用できるよう、市民図書館等で収集・保存している石狩に関する図書、資料、地図のほか、パンフレット、ポスター

類なども含めた、いわゆる「地域資料のデジタルアーカイブ化」を進める考えについて伺います。

- ③小学校の副読本「いしかり」のデジタル教材化を進める考えはないでしょうか。この副読本は、石狩市の情報を網羅したテキストとして、ふるさと学習に最適な資料であり、デジタル化をすることで画像や動画を活用し今までよりも視覚的に理解を深めることが可能となる他、文字の拡大やルビ、テキストの読み上げ機能を活用することにより、視覚や聴覚等のハンデを持つ子どもたちにもより学びやすい教材となると考えます。
- ④前回の質問に対するご答弁にあった「魅力ある蔵書の構築」について、これまでの取組や、これから予定している取組について伺います。

4. スケートボード練習場整備について

樽川にある、ふれあいの杜公園駐車場においてスケートボードの練習をする若者たちがおり、車両や通行者との接触事故が心配される他、スケートボードの走行音や話し声が近隣住民への迷惑にならないか懸念されます。しかし、スケートボードを練習して上手になりたいというニーズが一定数ある以上、ただ公園駐車場での練習を禁止し、公園駐車場から締め出すだけでは根本的な解決にはならないのではないのでしょうか。

札幌市では手稲区にある稲積公園に令和4年の8月から10月まで期間限定かつ利用時間も限定した形でスケートボードエリアを設置し、本格的に整備をするかどうかの判断材料とするために公園利用者や近隣住民も含めた市民の声を聴くという取り組みを実施しました。

石狩市においても然るべき場所にスケートボード練習場を期間限定かつ利用時間限定で整備し、本格運用に向けた調査を実施する考えはないか伺います。

5. 厚田キャンプ場シャワールーム設置について

厚田キャンプ場は野鳥や昆虫、小動物たちと触れ合うことの出来る自然豊かなキャンプ場です。場内を流れる牧佐内（ぼくさない）川では、9月中旬から10月中旬までサケの遡上を手の届く距離で観察することも可能です。また、炊事場、水洗トイレはもちろん、ジップラインや遊具などの子どもが遊べる設備も整っています。更に近年予約システムも整備され、石狩市民のみならず多くの方に愛されるキャンプ場となっています。

家族連れにももちろんお勧めのキャンプ場ですが、日本海側をツーリングするライダー達の宿泊先としても大きなポテンシャルを持っているのではないかと考えられます。キャンパーの利便性をより向上させるため、キャンプ場内にシャワールームを設置する考えがないか伺います。

1. 子どもの権利に関する条例の策定について

7月に第1回検討委員会、また市民ワークショップの開催もされるなど、条例の策定に向け動き始めましたが、具体的な進捗状況と条例内容について市として策定に向けての考えを伺います。

2. 緑苑台地区の中学校新設について

かねてより緑苑台地区の住民からは同地区での中学校新設の要望があがっています。

緑苑台小学校を卒業した生徒は花川中学校に進学しますが、その多くが4kmにおよぶ距離を通学に要しています。現在、花川中学校の全校生徒のうち緑苑台小学校をから進学した生徒の割合は約42%、人数にして180人弱が学校に通うためだけにこの距離の往復を強いられております。

さらに、緑苑台地区は新たに西街区が造成中であり250戸の宅地分譲が予定されていることから、子育て世帯が増える事は容易に想定できます。

これらの事を踏まえ同地区での中学校設置の必要性について考えを伺います。

また、同地区の通学に対しては現在市として一部バス代の補助をしておりますが、その補助内容と支出の根拠について伺います。

3. 町内会のあり方について

市内には現在121の町内会があり、住民同士のコミュニケーションを図る手段として日々様々な活動をしております。

本市にとっても「明るく住みよいまちづくり」の重要な担い手であると考えます。

しかしながら近年では会員加入率の低下が全国的な問題となっております。

つきましては、本市での世帯加入率の推移と会員増にむけた取り組みについて伺います。

また、緑苑台では新たに西地区として250戸の分譲が予定されておりますが、新たな町内会が組織されるのか、集会所開設の予定はあるのか、市の考えを伺います。

4. 外国人の農地取得について

近年、中国系をはじめとする外国企業が道内の経営難に陥ったスキー場やゴルフ場、温泉地、水源地などを買収し、新たな宿泊施設や娯楽施設を建設する動きが報じられております。またその取得対象には離農した広大な農地も含まれていると聞いております。

言うまでもなく農地は農業生産の基盤であり、国民の食料安全保障を担保する重要な財産であります。外資などによる不適切な目的での国内農地取得は、わが国の安全保障上においても重要な懸念であると考えます。

つきましては、市内における外国人や外国法人による農地取得の実態について、市農業委員会ではどのように把握しているのかを伺います。

5. 石狩湾新港での洋上風力発電プロジェクトの建設工事について

発電設備の建設が本格化しておりますが、8月中旬に14基全て完成する予定であった発電用風車の建設が遅れていると聞いております。

今月に入り秋サケの定置網漁開始に伴い、地元漁業関係者の中には工事の遅れが漁に悪影響を及ぼすのではないかと危惧する声があります。

発電用風車の建設が遅れた理由と完成予定について伺います。併せて地元漁業関係者への対応についても伺います。

6. 石狩警察署設置要望の進捗について

本市は南北80kmにもおよぶ細長い市域に約5万8千人の市民が居住しております。また、発展を続けている国際貿易港の「石狩湾新港」では約750社、2万人を超える就労者を抱えており、港湾を含めた水際でのテロ防止対策、交通量の増加による交通事故防止や各施設への防犯対策は急務であると考えます。

昨年12月、地元選出の国会議員、道議会議員及び市長並びに議長の連名にて北海道警察本部長に提出した石狩警察署設置要望のその後の進捗について伺います。